

新任教員  
インタビュー

# 京都大学公共政策大学院准教授

さか  
たけし  
坂出 健

先生の経歴について教えてください。

——大学に進学するときに国際政治経済を学ぼうと思いましたが、当時国立大学に政治経済学部がなかったので政治か経済という選択肢を選ばなければならず、1988年に京都大学の経済学部に入學しました。3回生のときに特に深く考えずに研究者になろうと決めて、経済学研究科に進學しました。そこでは、経済学の産業史の分野、特にアメリカの航空機産業史を専攻しました。

卒業後は、富山大学に助手として採用され、航空機産業の研究をつづけました。現在は、経済学研究科と併任という形で、公共政策大学院で欧米経済史を教えています。特に、第一次産業革命から第三次産業革命

までを産業構造の展開とそれに伴う国の競争力の変遷、国際収支の問題に着目して講義を行っています。

先生の専門分野、特に航空機産業についても少しお願ひします。また、その他の主要な研究はどのようなものがありますか。

——航空機産業は少し特殊な産業で、民生産業である自動車産業や繊維産業などは工場を調査したり、資料調査をしたりする手法で産業史の研究者によって行われていましたが、航空機産業はあまり行われていませんでした。というのも、航空機産業は軍需産業でもあるので、軍需政策や安全保障と関連しているということで普通の調査手法ではデータが十分に取れないという制約

があつたからです。そこで、もともと国際関係、特に冷戦の歴史に関心があつたので、それと結びつけて修士論文を書きました。

最初の研究としては、アメリカは資料開示の面で難しかったので、イギリスの航空機産業の歴史を帝国主義と絡めて論じました<sup>(1)</sup>。具体的には、航空機エンジンのサプライヤーであるロールスロイス社と機体メーカーであるロッキード社やボーイング社との提携関係について実証分析を行い、冷戦時における米英間の外交の基盤である軍需産業について研究しました。それを博士論文として提出し、本として出版しました。

もう一つの主要な研究は、イギリスのデー

(1) 『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」——軍事産業基盤と英米生産提携』

ビッド・エジャトンさんとの共同研究です。エジャトンさんの研究である『warfare states』<sup>(6)</sup>は非常に重要な研究だと思っていたのですが、当時はあまり日本で注目されていませんでした。

その他には、最近の若者は出版社に聞くとかアメリカを中心とした国際政治経済に関心がないそうで、『入門アメリカ経済』という本を出版しました。

まとめると、欧米経済史と国際関係、政治経済、東西冷戦史について研究しています。

学生時代、冷戦に関心を持たれたのは当時冷戦が続いていたという事情があつて問題意識を持たれたということなのでしょうか。

——私が入学したのは1988年でした。冷戦構造についてはその当時ごく数年後に崩壊すると予想していた人は少なかつたで

(2) 邦訳『戦争国家イギリス—反衰退・非福祉の現代史—』デービッド・エジャトン(著) 坂出健(翻訳)

しょうが、先が長くないと多くの人が考えていました。問題意識としては日米貿易摩擦の方が強かつたと思います。プラザ合意での円高や繊維、鉄鋼、自動車、半導体などの摩擦がその当時の重要問題でした。ソ連や中国はそこまで日本に直接関わってこなかったもので、知識としては得ていましたが主要な関心分野ではありませんでした。

研究をされる上で、自分の好きなことだけではなく、社会のニーズに合わせて研究していく必要があると以前発言されていた記事を読んだのですが、どのように社会のニーズに合わせた研究を行っているのでしょうか。

——過去の取材記事で答えたことは、流行っていることやすぐに役立つことにはあまり重きを置いていなくて、中長期的に日本にとつてどういう研究をしたりどういう人材を育成したりすることがいいのかを考えてそう言ったのだと思います。

私は世代の動きに合わせずに、むしろ裏切つて時代の要請にこたえていくことが重要だと思っています。学生時代に学問潮流

として流行っていたものはあつたのですが、それには飛びつかずに1950年代に流行つて当時は廃れかけていた欧米経済史を専攻しました。古いことを学ぶ意義を短期的に評価することは難しいですし、歴史を学ぶことは今の現代的な政策にも意味のある提言をすることができるのではないかと考えています。例えば、今は学会などでバードンシアリングというのが考えられていますが、その際日本と韓国やアメリカとの関係をどうするのかということは、1970年代くらいはニクソン大統領の考え方にもできています。そういった現代的な問題を考える際に少し長いレンジで提言することができると思っています。

著作『イギリス航空機産業と「帝国の終焉」——軍事産業基盤と英米生産提携』の内容を少し教えていただけないでしょうか。

——イギリスは、航空機産業において1960年代までソ連を除いて、突出していたアメリカに次ぐ2番目に位置していました。リックカーズのような航空機メーカーや商業

用のジェット機を初めて就航させたコメツトなど、ジェット技術による航空機産業のリードがあつたにもかかわらず、1950年代には機体メーカーとしてはアメリカとの競争に負けて、欧州統合に合わせたフランス、ドイツとの提携関係に移行することになりました。その時に、イギリスとしても後にエアバスとなるようなフランス、ドイツとの提携に向かうのか、アメリカが生産する機体、当時でいえばロッキード社のトライスター旅客機のエンジンサプライヤーとなるのか、そのどちらが得になるのかの判断過程を1950〜70年代にかけて追っているという内容になっています。

この研究によって、イギリスが欧州統合に進むべきだったのかどうかということを考えることにもなりますし、ブレグジットの決断の前においてもEUに留まるべきか離脱するべきかの議論にもつながってくると思つています。結果として、航空機産業の側面だけから考えると、機体メーカーとして欧州統合に参加するよりも、アメリカのエンジンサプライヤーとしてロールスロイス社が残つたということが評価されるべ

きだろうと思ひますし、そこに一定の経済合理性があると思ひます。

イギリスはチャーチルの時代に第二次大戦後の方向性としてイギリス帝国が勢いを失う中で欧州統合とアメリカとの関係のどちらを選ぶかという議論がありました。結果的にイギリスは両方にのつた形となつています。イギリスのBAEシステムズ社はエアバスに参加していますし、ロールスロイス社はエアバスとロッキードの両方にエンジンを提供しています。どちらもうまくやっているなという印象があります。

日本の問題状況として米中摩擦の中でアメリカにつくか中国につくかという話になっていますが、イギリスがアメリカか欧州統合かという議論において、利害が錯綜する中で、それをどうマネジメントし、イギリスの存在感を残す方向で進めていったのかということについてもインプリケーションを与えることができればいいなと思つて研究をしています。

**イギリスの場合とアメリカと中国のように政治体制が全く異なる国同士の場合では事情が**

**異なるように思えるのですが、どうでしょうか。**

——米中関係を外交関係だけで見ているからそういう意見が出てくるのではないかと思つています。アメリカは民主主義で資本主義の国で、中国は権威主義で資本主義ではない国という類型で比較したり、軍事力の対抗関係であつたりというところをみると確かに相容れない国という風に思えるかもしれませんが。しかし、経済関係で見ると様子は違つて見えるのではないかと思ひます。米中の経済的な相互依存関係、例えば人民元とドルの国際金融やファーウェイにしても国際的なサプライチェーンで見ると複雑で多様な関係になっています。それを習近平国家主席とドナルド・トランプ大統領の誇張した主張だけを見て、対話する余地がないと考えるのは早計な気がします。

**今後国家の覇権争いにおいて重要だと思ふ産業はありますか。また、先生が今後はそちらの研究を中心に進めていくのでしょうか。**

——サイバーです。多くの人が思っていることだと思えますが、航空機や原子力に代わって重要になっています。アメリカや中国がサイバー分野に注力する中で、日本がどういうポジションを取るのかは重要な問題ですし、サイバーはデモクラシーと密接にかかわるものなので、京大の学内ファウンドであるスピリッツを立ち上げて、サイバーとデモクラシーについての研究を始めたところですよ。乞うご期待。

**授業紹介をお願いします。**

——今年度の前期の国際経済関係論は、米中関係を政治問題か経済問題かと予め二分化して判断せずに、分析していきました。来年度は米中関係とは少し違った問題を扱っていきたいと思います。後期の経済安全保障論は、国防経済学をやるうと思っっています。例えば、尖閣諸島の問題に対して外交や軍事上の様々なオプションがあるわけですが、それを経済的に分析してみようと思っ

**公共政策大学院生に向けて、坂出先生がやった方がいいと思うことなどあれば教えてください。**

——今まで主に教えていた経済学部生はリアリストが多く、外交の議論なんかをする、結局日本は何もできないよね、という結論で終わることが多かったのですが、公共政策大学院生は、日本はどうするべきか、ということを前向きに考える傾向にあるので、そこはいいと思っています。ただ、公共政策大学院生は経済に対して苦手意識がある学生が多いような印象があります。授業を実際にしていく中で、どういうリスクとかコストがあるかといったことには無頓着だなという感じがします。

確かに公務員試験で出てくるマクロやミクロの計算問題を見ると苦手意識を持つ気持ちもわかるのですが、そういう計算問題ができるかどうかは国際政治経済を理解することには直結しません。一方で、例えば日本と米中摩擦の関係や通商交渉、ブレグジットをめぐる問題など、多くの人が関心を持つ問題は経済と結びついているのが現

実です。もちろん、経済学や政治学のフレームワークを学ぶことは必要ですが、そこから先は自分なりの考えを持つことが大事ですよ。

そのためには、まずはフィナンシャルタイムズや日経新聞を読むことから始めて、今世界で何が起きているか関心を広げつつ、理解していくのがいいと思います。アドバースとしてはとにかく新聞を読んで！

